

令和 7 年 度

東 松 山 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和7年度東松山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度東松山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 給水戸数 | 47,500 戸 |
| (2) 年間総給水量 | 11,187,000 m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 30,649 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 浄配水場設備更新事業 | 35,200 千円 |
| 配水管布設事業 | 15,593 千円 |
| 老朽管更新事業 | 459,823 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,967,901 千円
第1項 営業収益	1,733,598 千円
第2項 営業外収益	234,283 千円
第3項 特別利益	20 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2,031,401 千円
第1項 営業費用	2,016,708 千円
第2項 営業外費用	4,673 千円
第3項 特別損失	20 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額337,691千円は、当年度分消費税資本的収支調整額51,846千円、過年度分繰越工事資金196,138千円及び減債積立金89,707千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	548,972 千円
第1項 固定資産売却代金	10 千円
第2項 負担金	17,375 千円
第3項 加入金	131,587 千円
第4項 投資有価証券償還金	400,000 千円

	支	出
第1款	資 本 的 支 出	886,663 千円
第1項	建 設 改 良 費	786,956 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	89,707 千円
第3項	予 備 費	10,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 205,396 千円

(他会計からの補助金)

第7条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,174千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、38,709千円と定める。

令和7年2月21日提出

東松山市長 森 田 光 一

一 令和7年度東松山市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,967,901 ^{千円}	
	1 営 業 収 益		1,733,598	
		1 給 水 収 益	1,710,492	水道料金
		2 そ の 他 営 業 収 益	23,106	手数料、指定工事事業者指定料、消火栓維持管理費等
	2 営 業 外 収 益		234,283	
		1 受取利息及び配当金	57	預金利息、有価証券利息
		2 他 会 計 補 助 金	3,174	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	148,877	受贈財産評価額長期前受金戻入、工事負担金長期前受金戻入、加入金長期前受金戻入等
		4 雑 収 益	69,459	下水道使用料徴収等業務負担金等
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	12,716	消費税及び地方消費税還付金
	3 特 別 利 益		20	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,031,401 ^{千円}	
	1 営 業 費 用		2,016,708	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	848,557	職員給与費、委託料、動力費、受水費等
		2 配 水 及 び 給 水 費	309,306	職員給与費、委託料、修繕費等
		3 業 務 費	204,416	職員給与費、委託料、修繕費等
		4 総 係 費	84,509	職員給与費、委託料、賃借料等
		5 減 価 償 却 費	559,726	固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	10,010	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		7 そ の 他 営 業 費 用	184	材料売却原価、雑支出
	2 営 業 外 費 用		4,673	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,163	企業債利息
		2 雑 支 出	510	不用品売却原価、その他雑支出
	3 特 別 損 失		20	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			548,972 ^{千円}	
	1 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	2 負 担 金		17,375	
		1 負 担 金	17,375	負担金
	3 加 入 金		131,587	
		1 加 入 金	131,587	加入金
	4 投 資 有 価 証 券 償 還 金		400,000	
		1 投 資 有 価 証 券 償 還 金	400,000	投資有価証券償還金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			886,663 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		786,956	
		1 事 務 費	115,439	職員給与費、委託料等
		2 水 源 及 び 浄 水 場 建 設 費	35,200	工事請負費
		3 配 水 管 布 設 費	631,545	工事請負費
		4 機 械 及 び 装 置	4,772	量水器費等
	2 企 業 債 償 還 金		89,707	
		1 企 業 債 償 還 金	89,707	企業債償還金
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

二 令和7年度東松山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 121,980,000
減価償却費	559,726,000
固定資産除却費	10,000,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	468,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	87,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	350,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 28,540,000
長期前受金戻入額	△ 148,877,000
受取利息及び配当金	△ 57,000
支払利息及び企業債取扱諸費	4,163,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 8,631,000
未払金の増減額（△は減少）	26,232,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	31,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 216,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	440,000
資本的収入及び支出に係る消費税相当調整額	△ 88,000
小計	293,108,000
利息及び配当金の受取額	57,000
利息の支払額	△ 4,163,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	289,002,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 733,152,000
有形固定資産の売却による収入	9,000
投資有価証券の償還による収入	400,000,000
負担金による収入	17,375,000
加入金による収入	119,624,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,144,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 89,707,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,707,000

資金増加額（又は減少額）	3,151,000
資金期首残高	1,687,979,815
資金期末残高	1,691,130,815

三 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	9	(1) 22	288	88,050	74,774	163,112	42,284	205,396
前年度	9	(1) 23	58	86,610	71,875	158,543	43,070	201,613
比 較	0	(0) △ 1	230	1,440	2,899	4,569	△ 786	3,783

※全て会計年度任用職員以外の職員
() 内は短時間勤務職員（外書き）

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	3,468	3,276	10,429	22,625	18,316	2,208
	前年度	3,848	3,276	11,250	21,312	16,952	1,236
	比 較	△ 380	0	△ 821	1,313	1,364	972

手当の内 訳	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	12,000	360	1,905	13	0	174
	前年度	12,000	360	1,436	13	0	192
	比 較	0	0	469	0	0	△ 18

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,440	給 与 改 定 に 伴 増 減 分	2,836	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,044	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,440	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 23人 (1人) (退職等予定職員数) 1人 (0人) (採用等予定職員数) 0人 (0人) 計 22人 (1人) ※()内は短時間勤務職員(外書き)
手 当	2,899	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	31	扶養手当 102 地域手当 △947 期末手当 446 勤勉手当 430
		そ の 他 の 増 減 分	2,868	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 、 技 術 (企 業 職)
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,582
	平均給与月額 (円)	397,477
	平均年齢 (歳)	40.8
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,038
	平均給与月額 (円)	372,841
	平均年齢 (歳)	40.5

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	194,500	194,500
短 大 卒	210,600	210,600
大 学 卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日現在	8		
	7	1	4.4
	6	2	8.7
	5	3	13.0
	4	3	13.0
	3	12	52.2
	2	2	8.7
	1		
	計	23	100.0
令和 6 年 1 月 1 日現在	8		
	7	1	4.5
	6	2	9.1
	5	3	13.6
	4	4	18.2
	3	10	45.5
	2	2	9.1
	1		
	計	22	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職	部 長	次 長	課 長	副 課 長	主 査	主 任	主 事	主 事 補

(4) 昇給

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		22
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		22
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	1
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	21
		6号級 (人)	
		8号級 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		22
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		20
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	20
		6号級 (人)	
		8号級 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		90.9

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.01
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	73.9
代表的な特殊勤務手当の名称	・ 給水停止手当 ・ 災害等従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	(定年前三任用 短時間勤務職員)
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	(定年前三任用 短時間勤務職員)
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	(定年前三任用 短時間勤務職員)

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

四 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	損益勘定 留保資金
松高前通線整備事業	千円 264,000	年度 6	千円 —	年度 7	千円 264,000	千円 —	千円 264,000

五 令和7年度東松山市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		551,564,883	
	ロ 建 物	753,500,701		
	減価償却累計額	<u>△ 393,918,835</u>	359,581,866	
	ハ 構 築 物	23,181,172,561		
	減価償却累計額	<u>△ 10,892,282,298</u>	12,288,890,263	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,498,350,666		
	減価償却累計額	<u>△ 1,866,359,012</u>	631,991,654	
	ホ 車 両 運 搬 具	18,227,182		
	減価償却累計額	<u>△ 15,154,062</u>	3,073,120	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	86,323,670		
	減価償却累計額	<u>△ 63,424,614</u>	22,899,056	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>74,655,101</u>	
	有形固定資産合計			13,932,655,943
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		2,918,270	
	ロ その他無形固定資産		<u>16,630,000</u>	
	無形固定資産合計			<u>19,548,270</u>
	固 定 資 産 合 計			13,952,204,213
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,691,130,815	
(2)	未 収 金	77,917,923		
	貸倒引当金	<u>△ 1,420,000</u>	76,497,923	
(3)	貯 蔵 品		12,703,557	
(4)	前 払 金		<u>2,116,050</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,782,448,345</u>
	資 産 合 計			<u><u>15,734,652,558</u></u>

負 債 の 部			
	円	円	円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>64,301,795</u>		
企 業 債 合 計		64,301,795	
(2) 引 当 金			
イ 修 繕 引 当 金	<u>136,812,296</u>		
引 当 金 合 計		<u>136,812,296</u>	
固 定 負 債 合 計			201,114,091
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>63,236,756</u>		
企 業 債 合 計		63,236,756	
(2) 未 払 金		244,655,379	
(3) 前 受 金		450,523	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	13,442,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,677,000</u>		
引 当 金 合 計		16,119,000	
(5) その他流動負債	<u>1,199,039</u>		
流 動 負 債 合 計			325,660,697
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		8,976,767,929	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,495,721,134</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>3,481,046,795</u>
負 債 合 計			4,007,821,583
資 本 の 部			
6 資 本 金			11,323,589,288
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	127,537,473		
ロ 利 益 積 立 金	50,554,576		
ハ 建設改良積立金	135,442,638		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>89,707,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>403,241,687</u>	
剰 余 金 合 計			<u>403,241,687</u>
資 本 合 計			<u>11,726,830,975</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>15,734,652,558</u></u>

六 令和6年度東松山市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,573,970,000		
(2) その他営業収益	<u>21,880,000</u>	1,595,850,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	783,591,000		
(2) 配水及び給水費	263,892,000		
(3) 業務費	175,851,000		
(4) 総係費	81,364,000		
(5) 減価償却費	545,976,000		
(6) 資産減耗費	18,210,000		
(7) その他営業費用	<u>453,000</u>	<u>1,869,337,000</u>	
営業損失			273,487,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	81,000		
(2) 他会計補助金	3,540,000		
(3) 長期前受金戻入	156,082,000		
(4) 雑収益	<u>60,091,000</u>	219,794,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	6,132,000		
(2) 雑支出	<u>618,000</u>	<u>6,750,000</u>	<u>213,044,000</u>
経常損失			60,443,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	9,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>9,000</u>	18,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>9,000</u>	<u>19,000</u>	△ 1,000
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>△ 10,000,000</u>
当年度純損失			70,444,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>90,612,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>20,168,000</u></u>

七 令和6年度東松山市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

	資 産 の 部		
	円	円	円
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		551,564,883	
ロ 建 物	753,500,701		
減価償却累計額	<u>△ 376,511,835</u>	376,988,866	
ハ 構 築 物	22,517,510,187		
減価償却累計額	<u>△ 10,429,994,298</u>	12,087,515,889	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,461,798,666		
減価償却累計額	<u>△ 1,805,305,012</u>	656,493,654	
ホ 車 両 運 搬 具	18,227,182		
減価償却累計額	<u>△ 13,461,062</u>	4,766,120	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	86,323,670		
減価償却累計額	<u>△ 56,550,614</u>	29,773,056	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>51,655,101</u>	
有形固定資産合計			13,758,757,569
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		2,918,270	
ロ その他無形固定資産		<u>27,040,000</u>	
無形固定資産合計			29,958,270
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		<u>400,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>400,000,000</u>
固 定 資 産 合 計			14,188,715,839
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,687,979,815	
(2) 未 収 金	69,286,923		
貸倒引当金	<u>△ 952,000</u>	68,334,923	
(3) 貯 蔵 品		12,734,557	
(4) 前 払 金		<u>1,900,050</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,770,949,345</u>
資 産 合 計			<u>15,959,665,184</u>

負 債 の 部			
	円	円	円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>127,538,551</u>		
企 業 債 合 計		127,538,551	
(2) 引 当 金			
イ 修 繕 引 当 金	<u>165,352,296</u>		
引 当 金 合 計		<u>165,352,296</u>	
固 定 負 債 合 計			292,890,847
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>89,723,626</u>		
企 業 債 合 計		89,723,626	
(2) 未 払 金		218,423,379	
(3) 前 受 金		450,523	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	13,355,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,327,000</u>		
引 当 金 合 計		15,682,000	
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>759,039</u>	
流 動 負 債 合 計			325,038,567
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		8,839,768,929	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,346,844,134</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>3,492,924,795</u>
負 債 合 計			4,110,854,209
資 本 の 部			
6 資 本 金			11,232,977,288
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	217,244,473		
ロ 利 益 積 立 金	242,978,576		
ハ 建設改良積立金	135,442,638		
ニ 当年度末処分利益剰余金	<u>20,168,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>615,833,687</u>	
剰 余 金 合 計			<u>615,833,687</u>
資 本 合 計			<u>11,848,810,975</u>
負 債 資 本 合 計			<u>15,959,665,184</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 12～50年

構築物 10～58年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

東松山市は、埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表関連

引当金の取り崩し

- (1) 令和7年6月において、期末手当及び勤勉手当として20,158,000円を支給するため、賞与引当金13,355,000円を取り崩している。
- (2) 令和7年6月において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,013,000円を支出するため、法定福利費引当金2,327,000円を取り崩している。
- (3) 令和7年度において、修繕費支出のため、修繕引当金28,540,000円を取り崩している。
- (4) 令和7年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金602,000円を取り崩している。

Ⅲ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース会計に関する特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。